

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は10月下旬から11月初旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「新聞出版総署、国家版權局、全国“掃黃打非”工作小組弁公室の國務院『“三定”規定』及び中央機構編制委員會弁公室の關係解釈の貫徹実施、オンラインゲームの事前審査認可及びオンラインゲーム審査認可管理の更なる強化に関する通知」(新出聯[2009]13号、2009年9月28日発布・実施)

新聞出版総署はオンラインゲームの事前審査認可の職責を負う唯一の機関であるとして、同署が発行する「インターネット出版許可証」を取得せずにオンラインゲームの運営サービス、輸入を行ってはならないとしたもの。同通知では、「外資が独資、合弁、合作等の方式で、中国国内でオンラインゲーム運営サービスに投資、従事することを禁止する」としている。従来、外資には「インターネット出版許可証」が交付されていなかったが、この通知で改めて外資の参入禁止が示された。

○「財政部、税関総署、国家稅務總局の研究開發機構の設備購入稅收政策に関する通知」(材稅[2009]115号、2009年10月10日発布、同年7月1日実施)

従来、研究開発機構が科学技術開発用品を輸入する場合は免税(外資のみ)、国産設備を購入した場合は増値稅還付(内資・外資とも)が適用されているが、その条件を明示したもの。輸入免税が適用される条件は、2009年9月30日以前に設立された場合、①設立2年未満で總投資額500万米ドル以上かつ總收入500万米ドル以上、設立2年以上で年間研究開發費支出1千萬元以上、②専門要員が90名以上、③累計設備購入額が1千萬元以上など。

○「国家稅務總局の納稅者資産再編關係増値稅政策問題に関する同意」(國稅函[2009]585号、2009年10月21日発布・実施)

自己の資産、負債及び關係の權利・義務を支配会社に譲渡しても、上場会社として留まる場合、企業資産權全体の譲渡に当たらないため、資産譲渡に増値稅を課稅するという解釈を示したもの。逆に、資産、債權・債務及び勞働力の資産全体を譲渡する場合は、増値稅が非課稅となる。

○「国家稅務總局の国有土地使權權下げの契稅稅額計算根拠に関する同意」(國稅函[2009]603号、2009年10月27日発布・実施)

入札により国有土地使權權の下げを受けた場合、その価格で契稅(不動産取得稅)を計算、課稅し、土地取得コストとして控除することを認めないとした通知。

○「国家稅務總局の租稅協定における“受益者”を如何に理解し認定するかに関する通知」(國稅函[2009]601号、2009年10月27日発布・実施)

中国と外国(香港・マカオを含む)との租稅協定に規定される、配当、利子、使用料等所得の“受益者”(原文は“受益所有人”)について、具体的な条件を示したもの。“受益者”は、一般に實質的な經營活動に従事するもので、代理人、「導管公司」(稅の回避・節減、利益の移轉・蓄積を目的として設立された公司)は屬さないとしている。“受益者”に当たらないと判定された場合、租稅協定の待遇が享受できなくなる。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

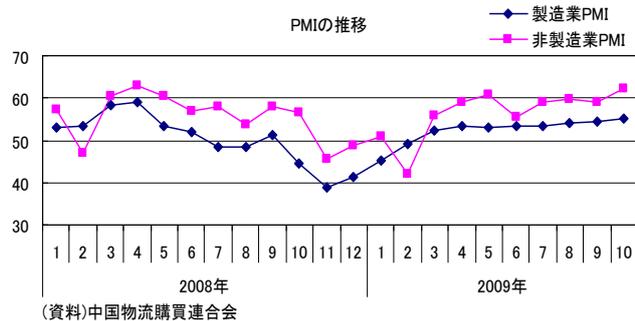
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月PMI指数は55.2 上昇傾向が続く: 中国物流購買連合会が発表したデータによると、10月の製造業購買担当者指数(PMI)は前月比0.9ポイント上昇して55.2となった。8ヶ月連続で景気回復の分岐点となる50を超えており、中国経済は金融危機から脱し、今後安定的、且つ比較的速い発展の軌道に乗るとの見方を示している。PMIの構成別で見ると、輸入指数が前月比2.1ポイント上昇の52.8と上昇幅が最も大きかったことから、内需拡大が加速していると見ている。また、生産指数が前月比1.3



(資料)中国物流購買連合会

ポイント上昇の59.3と昨年5月以来の最高水準となり、製造業全体の活動が活発化し、経済成長への寄与度が高まっているという。なお、非製造業のPMI指数は前月比3.2ポイント上昇の62.1となった。

◆人民銀行 第3四半期マクロ経済情勢の分析を発表、ポジティブ要因が増加: 人民銀行の発表によると、第3四半期は、GDPの持続的な回復、工業生産の増加加速、輸出入の改善、物価下落の底打ち、財政収入の増加、マネーサプライの増加等が顕著となっており、経済情勢は好転しているとの見方を示した。また、当面は経済構造調整策を睨みつつ、インフレ期待管理、一部産業における過剰生産能力の抑制、金融機関の貸出構造の改善指導、貸出増加の持続性の強化等を通じて安定的且つ比較的速い経済発展を果たすべきと強調した。

◆中央投資に資金の流用無し、民間投資圧迫の懸念も否定: 10月28日の全人代常務委員会で国家発展改革委員会が発表した報告によると、4兆元の景気対策に含まれる2009年度の中央投資予算額9,080億元に対し、8月末までの実行額は79%にあたる7,170億元に達し、検査・監査部門の調査では、実行された中央投資に資金流用等の規定違反がなかったことを明らかにした。また、同委員会は4兆元の公共投資計画が民間投資を圧迫するとの懸念を否定し、同計画が金融危機に対応する手段として、内需を刺激し、資金供給を保障することによって、結果的に民間投資を牽引する役割を果たしていると指摘した。

【金融・為替】

◆深圳証券取引所で「創業ボード」の取引開始: 10月30日、深圳証券取引所で「創業ボード」の取引が開始した。約10年に亘る準備期間を経た「創業ボード」の開設は、政府が目指す資本市場の多元化、自国産業の育成に向けた重要な一歩とされ、新興・成長型企業、中小企業の資本調達ルートの拡大に繋がるものとして期待されている。同日、新規株式公開したのは、機械設備、製薬、情報技術、エンターテインメント等28社の新興企業。いずれも株価は公募価格の倍以上となり、一時売買停止になるなど取引は過熱気味の様相を呈した。証券監督管理委員会は、「創業ボード」は発展の潜在力が大きい市場である一方、リスクも大きいことを指摘した上で、投資家に対し、同市場の健全な発展に向けた理性ある投資を呼びかけている。

◆銀监会 個人向け貸付の監督強化の意見募集稿を発表: 中国銀行業監督管理委員会(銀监会)は10月28日、「個人貸付管理暫定弁法」の意見募集稿を発表、11月19日まで一般から意見を募集する。金額の大きい貸付については、借入金の用途先に銀行が直接支払う等とするもので、個人貸付が急増し、貸付資金の不動産や株式等へ転用が懸念される中、資金の不正流用を防止する狙いとしている。銀监会は、10月23日から実施されている「固定資産貸付管理暫定弁法」、及び7月末に発表された「流動資金貸付管理暫定弁法」の意見募集稿など、年初からの銀行貸出の急増を背景に、貸付資金の用途について相次いで管理強化策を打ち出している。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比			
	Open	Range	Close	前日比	Close						前日比		
2009.10.26	6.8280	6.8274~6.8285	6.8278	-0.0007	7.4380	0.0012	0.8810	-0.0001	10.2608	-0.0120	1.4800	3263.55	1.92
2009.10.27	6.8283	6.8282~6.8351	6.8296	0.0018	7.4390	0.0010	0.8813	0.0004	10.1606	-0.1002	1.4300	3170.94	-92.61
2009.10.28	6.8287	6.8276~6.8295	6.8282	-0.0014	7.4909	0.0519	0.8810	-0.0003	10.1050	-0.0556	1.4705	3181.27	10.33
2009.10.29	6.8285	6.8278~6.8312	6.8280	-0.0002	7.5263	0.0354	0.8810	-0.0000	10.0721	-0.0329	1.3800	3106.73	-74.54
2009.10.30	6.8274	6.8274~6.8284	6.8275	-0.0005	7.4981	-0.0282	0.8810	-0.0000	10.1253	0.0532	1.3700	3143.88	37.15

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の人民元も前週末とほぼ同水準となる6.8280で寄り付いた。翌27日には実需筋のドル買いをきっかけに6.8300を下回るとドル買いが殺到し、一時は8月以来となる6.8351まで下落したが、急激な相場変動には中銀介入観測も台頭し、引け際に6.82台まで反発した。その後もややドル買いが優勢な値動きとなったが、当局者による「輸出が大幅に回復するまでは、人民元為替相場の大きな調整はないだろう」との発言が伝わり、現状が為替相場水準を維持する当局意向が再び意識されたこともあり、従来のレンジを大きく超えることなく6.8275で越過となった。今週は下値の堅さも確認されてことから、来週の人民元はいったん落ち着いた値動きを予想する。(10月30日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。